

「世界最大のシンクタンク」

OECD (経済協力開発機構)

(Q) 「OECDによると」、「OECD加盟国平均に比べ」などと国際比較などでよく出てくる「OECD」とは、どのような組織？

(A) OECD (経済協力開発機構、Organisation for Economic Co-operation and Development) は、パリに本部を置く国際機関で、経済・社会分野について多岐にわたる活動を行っています (写真はOECD本部の建物)。1,500名を超える専門家を抱え、各国に対する様々な政策提言や、世界規模の統計、データ等を提供していることから「世界最大のシンクタンク」とも呼ばれます。また、世界のルール形成の場でもあり、経済・社会分野について先進国間の政策協調なども行われています。近年、OECDにおいて分野横断的取組が重視されており、「包摂的成長」、「高齢化と格差」についての取組が行われているほか、「幸福度」の調査なども行われています。



(出所) 筆者撮影

(Q) どんな国が加盟しているの？

(A) 加盟国は先進国が中心で、1961年の発足当初は欧米諸国を中心とした20か国でしたが、その後他の地域や新興国にも拡大し、2017年1月現在35か国となっています。日本は、前回の東京オリンピックが行われた1964年に加盟しました。2016年に35番目の加盟国としてラトビアが加盟しましたが、他に加盟国候補として、ロシア、コロンビア、コスタリカ、リトアニアがあります。ただし、ロシアについ

【加盟国一覧】 35か国 (括弧内は加入年 (記載のない国は原加盟国 (1961年発足)))

ヨーロッパ25か国：オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、フィンランド (1969年)、チェコ (1995年)、ハンガリー (1996年)、ポーランド (1996年)、スロバキア (2000年)、スロベニア (2010年)、エストニア (2010年)、ラトビア (2016年)

北・中米4か国：アメリカ、カナダ、メキシコ (1994年)、チリ (2010年)

中東2か国：トルコ、イスラエル (2010年)

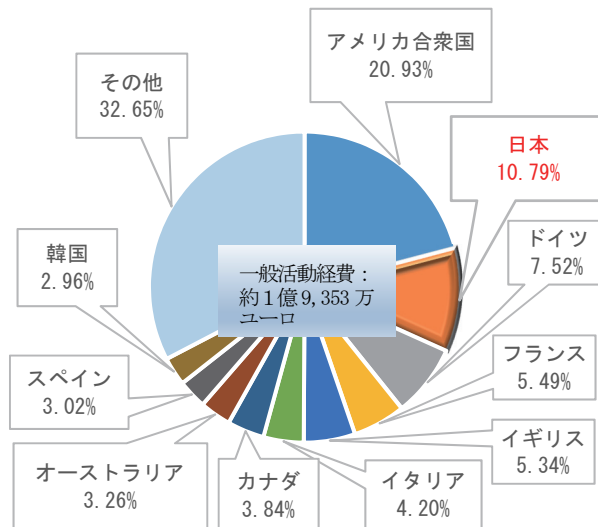
アジア2か国：日本 (1964年)、韓国 (1996年)

大洋州2か国：オーストラリア (1971年)、ニュージーランド (1973年)

てはウクライナ情勢を受け審査が延期されています。OECDにとって、今後、経済成長著しいアジア諸国との関係強化は不可欠であり、アジアに位置する日本に橋渡しの役割が期待されます。

(Q) 日本はどのように関与しているの？

(A) OECDに対する財政的な負担の割合で、日本はアメリカに次いで2位の約11%となっています(右の図参照)。また、幹部職員として、OECD事務次長や、OECDの機関であるIEA(国際エネルギー機関)の局長等に日本人が就いています。その一方、職員数(専門職員)の割合では約5%にとどまっています。職員数で最多な国は、地の利やOECDの成り立ち等から財政負担割合4位のフランス、次いでイギリス(財政負担割合5位)となっており、語学の問題などもあります。日本にとって財政負担等に見合った職員数の確保が課題となっています。



2016年
全ての加盟国が負担する一般活動経費の割合
(出所) OECDホームページより作成

(Q) 日本の国会との関わりは？

(A) OECDの提言やデータは、国会の審議の際にも活用されており、特に国際比較などで数多く用いられています。また、OECDの活動を審議すること等を目的として、フランスのストラスブール等で毎年秋に開催される「欧州評議会議員会議・OECD活動拡大討議」や関連の会議に、参議院は継続して参加しています。これらの国際会議に関する報告書は、参議院のホームページで見ることができます。

(Q) OECDの提言やデータはどうしたら見られるの？

(A) OECDの提言やデータは、OECDのホームページ上で公開されており、オンラインライブラリーである「OECD iLibrary」では、テーマ別、国別等で検索、内容の閲覧ができます。データについてもExcelファイルでダウンロードが可能となっています。基本的に英語、フランス語等で情報提供が行われていますが、OECD東京センターのホームページに日本語のプレスリリースが掲載されているほか、内閣府がOECDの世界経済見通しである「エコノミック・アウトルック」の概要等を、また、文部科学省国立教育政策研究所が「生徒の学習到達度調査」(PIISA)をホームページに掲載しているなど、関係する報告書等を翻訳しホームページに掲載している省庁もあります。また、日本において関心の高い分野については書籍も出版されており、200以上のタイトルが日本語で刊行されています。OECDは日本語版の出版を奨励しており、今後より幅広くOECDの提言・データが活用されるために、日本語での情報発信の一層の充実が期待されます。

(調査情報担当室 中村高昭 内線 75041)